

民の力を公益に結びつけていく！これが自治体間競争を生き延びる道。

わ

が国は資本主義の国ですから、**民の力が国力の源泉であるのは当然**です。それなのに、「ミンノチカラ、ミンノチカラ」という声が政・官・財の各界から聞こえてきます。これはどういうわけでしょうか。そもそも民の力とは何でしょうか。それは「民」がもつ本来的な力という側面と、官の“欠点”を補う“長所”という側面の両方を指しているのだと考えられます。

民

がもつ力をひとことで言えば市場競争力でしょう。それは、資金調達能力、商品開発能力、販路開拓能力、販促能力などの能力です。これらは官にはない能力です。なぜなら、**官の仕事にはそもそも市場がなかった**からです。市場がなければ競争もなく、そのための能力も必要ありません。



官

の“欠点”を補う“長所”とは、**市場競争力を発揮するために必要な精神やスキル(技術)、経営・実務ノウハウ**のことを指しています。コスト意識、交渉力、情報力、時間管理・品質管理手法等々。これらは官には不足しているものばかりです。臨機応変の投資判断や参入と撤退の判断、人事・組織の柔軟な運用なども民の長所です。これらは、単年度会計主義や組織編成の条例化義務、自治事務の規定等によって、官では制約されています。ですから、これらの長所が培われることもありませんでした。

護

送船団方式。官の庇護によって世界市場における競争という荒波や海賊から業界をまるごと守る慣習のことです。庇護されてきた業界は国際競争にさらされたとき、その脆弱さをさらけ出してしまいました。市場競争力を発揮させることのないしくみが長く続いてきたことの典型例です。経済界や中央政界が民の力を叫ぶのには**護送船団方式への反省がある**ものと考えられます。

一

方、人口減少時代、低成長時代に突入した今日、官もついに市場競争にさらされる時代に入りました。限られた人口の取り合い、限られた事業所の取り合いという自治体間競争です。人口や働く機会が増え続けるまちと減り続けるまち、勝組と負組に分化する傾向があるように感じます。そこで、**市場競争力を身につけることが、官、とりわけ地方にとっても必要となってきました**。これが地方自治体が「ミンノチカラ、ミンノチカラ」と声を大にして言う背景だと考えられます。



し

かし、国民、市民の中には、市場原理ではなく、厳格に公平・公正を制御・監視する官の制度によって運営される公共サービスであればこそ安心できると感じている人も少なくありません。今、地方行政は国民、市民の信頼を裏切ることなく、一方で熾烈な市場競争で勝ち残ることによって公益の増進を図らなくてはなりません。だからこそ、**民の力を公益に結びつけていく自治体経営を実現することが至上命題となっている**のです。

次号では、民の力を公益に結びつけるという発想から生まれた三浦市の「まちの駅づくり構想」を例に、その基本的な考え方を紹介します。次号は1月11日発行予定です。